

2019 年度

# 事業計画

学校法人 横浜商科大学



## 目 次

|                                                              |    |
|--------------------------------------------------------------|----|
| 1. 法人の概要.....                                                | 1  |
| 1-1 建学の精神.....                                               | 1  |
| 1-2 横浜商科大学の目的.....                                           | 1  |
| 1-3 教育方針.....                                                | 1  |
| 1-4 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、<br>アドミッション・ポリシー、アセスメント・ポリシー..... | 1  |
| 2-5 法人の概要.....                                               | 5  |
| 2. 予算編成の方針.....                                              | 6  |
| 2-1 学生数確保と維持の実現に資する分野の重視.....                                | 6  |
| 2-2 支出に係る予算策定方針.....                                         | 6  |
| 2-3 その他.....                                                 | 7  |
| 3. 事務組織の事業計画.....                                            | 8  |
| 3-1 学務本部.....                                                | 9  |
| 3-1-1 学生総合支援部.....                                           | 9  |
| 3-1-2 健康支援部.....                                             | 10 |
| 3-1-3 キャリア支援部.....                                           | 10 |
| 3-1-4 学術・地域連携部.....                                          | 12 |
| 3-1-5 アドミッション・広報部.....                                       | 16 |
| 3-2 管理本部.....                                                | 17 |
| 3-2-1 人事・財務部.....                                            | 17 |
| 3-2-2 総務部.....                                               | 17 |
| 3-2-3 I R・情報メディア部.....                                       | 18 |
| 3-3 監査室.....                                                 | 19 |
| 3-4 国際交流.....                                                | 20 |
| 3-5 地域産業研究所.....                                             | 20 |

## 1. 法人の概要

### 1-1 建学の精神

『安んじて事を託さるる人となれ』

### 1-2 横浜商科大学の目的

商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尊び、何事をも安んじて託さるる国際的教養豊かな人材を育成する。

### 1-3 教育方針

- (1) 高度な専門的職業人としての知識の修得
- (2) 高潔な倫理的水準の維持
- (3) 職業に対する強い使命感・責任感の修得
- (4) 崇高な奉仕の精神の養成

### 1-4 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、アセスメント・ポリシー

#### (1) ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy) - 卒業認定・学位授与の方針

横浜商科大学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を託さるる人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士（商学）の学位を授与する。

##### ① 知識を取り込む力（知識・理解）

グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。

##### ② 問題発見・解決力（思考・判断）

多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。

##### ③ コミュニケーション力（知識・技能）

グローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。

##### ④ 社会貢献力（態度・意欲・関心）

社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。

##### ⑤ コラボレーション力（態度）

主体的に行動し他者と協働できる。

##### ⑥ 専門的知識・技能の活用力（思考・判断）

自立したプロフェッショナルとして事を託される場面でその知識・技能を活用でき

る。

## (2) カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy) - 教育課程編成・実施の方針

横浜商科大学では建学の精神に基づき、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。

### ① 教育課程編成の方針

- (a) ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得と職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、「社会人基礎力プログラム」と「学部基礎プログラム・専門基礎」の科目群を設置する。
- (b) 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探究するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、「学部基礎プログラム・総合基礎」の科目群を設置する。
- (c) ビジネスのプロフェッショナルとして活躍するために求められる体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、学科ごとに「学科専門プログラム」の科目群を設置する。
- (d) 現実のビジネスと専門知識とを結びつける実践的かつ学際的な授業を通して、即戦力として活躍し、現場の問題を発見しそれを解決する能力を育成することを目標に、「フロンティアプログラム」を設置する。
- (e) 獲得した知識や技能を統合し、課題を解決し社会へ貢献する行動と態度を育成するために「課題研究プログラム」の科目群を設置する。

### ② 実施の方針

- (a) 各授業科目において、授業の目的、到達目標、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連、授業計画、成績評価基準を明確にして周知する。
- (b) 主体的に問題を発見し、それを解決するために協働し、自らの考えを他者に伝える力の育成のために、多様な教育方法に対応した教室環境を整備し、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するなど授業形態や指導方法を工夫する。
- (c) 社会に貢献する態度と意欲を向上させるために、地域の企業や NPO と連携した学習やボランティア、インターンシップを積極的に実施する。
- (d) 講義管理システムなどを活用することで授業の双方向性を高めるとともに、ノート PC を用いて作成した課題等を蓄積して、教員、学生双方の省察に役立てる。
- (e) 学位授与の方針に基づく学習の過程を重視し、在学中の学習の状態を履修状況、成

績状況、授業評価アンケート、学生調査などから点検・評価する。

(3) アドミッション・ポリシー (Admission Policy) - 入学者受入の方針

横浜商科大学では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を理解し、以下 6 項目の知識・技能、態度・意欲を備えた人材を求める。

- ① 高等学校等卒業者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人
- ② 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人
- ③ 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人
- ④ ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人
- ⑤ 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人
- ⑥ 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

(4) アセスメント・ポリシー (Assessment Policy) - 大学の学修成果の把握に関する方針

横浜商科大学では、本学の教育課程がディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づいて適切に運用されているかを、機関レベル・教育課程レベル・授業科目レベルで評価・検証し、その結果を学位プログラムの改善・進化につなげるサイクルを恒常的に回していきます。

本学のアセスメントにおいては、以下を原則とします。

それぞれのレベルにおいて、評価・検証を行うこと

- ① さまざまな指標を適切に組み合わせて多面的に評価すること
- ② ディプロマ・ポリシーに掲げられた能力について適切に評価を行うこと
- ③ 各レベルで PDCA サイクルを恒常的に回すこと
- ④ 学外者や学生の代表を含めた視点からの評価・検証も行うこと

アセスメントの流れ

- ① 教務専門部会による授業科目レベルと教育課程レベルのアセスメント  
教育課程レベルで示されたものが各授業科目レベルで適切に実施されているか、シラバス、定期試験、成績分布、授業評価アンケート等を通じて検証・評価し改善に繋げる。
- ② 学科会議による教育課程レベルを中心としたアセスメント  
主に教育課程レベルにおいてカリキュラム・ポリシーが適切に実施されているかを検証・評価し、改善する。

- ③ 大学運営会議による機関レベルを中心としたアセスメント  
機関レベルを中心に、3つのポリシーが適切に実施されているか検証・評価し、改善する。
- ④ 自己点検・自己評価委員会による中・長期のアセスメント  
中・長期的な視点から、機関レベルにおいて3つのポリシーが適切に運用・改善され、全学的なPDCAサイクルが回っているかを検証し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

アドバイザー・カウンシルによる外部からのアセスメント

各レベルにおいて3つのポリシーが適切に機能しているか、また社会からの要請・信頼に応えられているかを検証・評価し、各レベルに必要なフィードバックを行う。

|                    | 入学時                                                                                               | 在学中                                                                                                                                                                                                          | 卒業時                                                                                                                                                |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                    | アドミッション・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証                                                                     | カリキュラム・ポリシーに則って学修が進められているかどうかの検証                                                                                                                                                                             | ディプロマ・ポリシーが適切に機能しているかどうかの検証                                                                                                                        |
| 機関レベル<br>(大学全体レベル) | <ul style="list-style-type: none"> <li>各種入学試験</li> <li>入学時アンケート調査</li> <li>資格取得者数</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>学生調査</li> <li>課外活動状況</li> <li>退学率</li> <li>休学率</li> </ul>                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>学位授与数</li> <li>卒業時アンケート調査</li> <li>卒業生調査</li> <li>卒業率</li> <li>就職率</li> <li>進学率</li> <li>奨励資格取得数</li> </ul> |
| 教育課程レベル<br>(学科レベル) | <ul style="list-style-type: none"> <li>入学前教育結果</li> <li>コンピテンシー診断テスト</li> <li>英語力診断テスト</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>成績分布状況・GPA</li> <li>コンピテンシー診断テスト</li> <li>授業協力企業アンケート</li> <li>英語力診断テスト</li> <li>アクティブ・ラーニング授業実施状況</li> <li>ICT活用授業実施状況</li> <li>授業外学修時間調査</li> <li>SA 学生数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ディプロマ・ポリシーの達成度</li> <li>卒業論文</li> <li>通算 GPA</li> </ul>                                                     |
| 授業科目レベル            |                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>成績分布状況</li> <li>シラバス</li> <li>定期試験</li> <li>授業評価アンケート</li> </ul>                                                                                                      |                                                                                                                                                    |

## 1-5 法人の概要

学校法人横浜商科大学

所在地 神奈川県横浜市鶴見区東寺尾 4 丁目 11 番 1 号

設置学校 横浜商科大学

|      | つるみキャンパス             | みどりキャンパス         |
|------|----------------------|------------------|
| 住 所  | 横浜市東寺尾 4 丁目 11 番 1 号 | 横浜市緑区西八朔町 776 番地 |
| 電話番号 | 045-571-3901         | 045-934-2001     |

学部・学科・入学定員（1972 年 1 月 16 日認可）

| 学部  | 入学定員 | 学 科         | 学科定員 | 第 3 年次編入学定員 |
|-----|------|-------------|------|-------------|
| 商学部 | 295  | 商 学 科       | 145  | 6           |
|     |      | 観光マネジメント学科  | 70   | 4           |
|     |      | 経 営 情 報 学 科 | 80   | —           |

大学教職員（2019 年 4 月 1 日予定）

|             |      |             |      |
|-------------|------|-------------|------|
| 専 任 教 育 職 員 | 29 名 | 専 任 事 務 職 員 | 38 名 |
| 契約任期教育職員    | 18 名 | 契約任期事務職員    | 12 名 |
| 交 換 教 育 職 員 | 1 名  | 臨 時 職 員     | 14 名 |
| 兼 任 講 師     | 59 名 | 派 遣 職 員     | 2 名  |

在学生数（2019 年 3 月 1 日現在）

商学部

|    |       |    |       |
|----|-------|----|-------|
| 男子 | 985 名 | 女子 | 254 名 |
|----|-------|----|-------|

卒業生（2019 年 3 月 16 日現在）

商学部

|               |           |
|---------------|-----------|
| 商 学 科         | 11, 151 名 |
| 貿 易 ・ 観 光 学 科 | 4, 644 名  |
| 経 営 情 報 学 科   | 5, 368 名  |
| 観光マネジメント学科    | 52 名      |

## 2. 2019 年度予算編成の方針

本学の財政状況については、流動資産の流出はほぼ止まりかけてきたものの、経常的な事業活動収支は水面を浮き沈みする状況であり、依然と厳しい財政状況が続いている。大学淘汰の時代に本学が生き残るためには、収入のさらなる増加とコスト削減による支出のさらなる減少が必要となる。2019 年度予算経費総額（教育研究経費、管理経費）は、学務本部と管理本部各部門内において昨年度予算経費総額を超えない予算編成とする。ただし、2019 年度の学務本部及び管理本部の事業計画に基づく、本部内各部門間の増減は認めることとする。

### 2-1 学生数確保と維持の実現に資する分野の重視

- (1) 2014年度より実施している資格取得奨励奨学生制度は、2018年度より2順目を迎える。同制度は、入学者数の増加に寄与しているが内容の見直しをし、2020年度においても継続する。受験者数は、2019年度実績の6%増の確保を目指す。
- (2) 学生支援強化のためには、学生支援総合プラン（学修支援、メンタル・ハラスメント相談、経済的相談、社会人基礎力、キャリア教育、英語教育、ゼミ指導、カリキュラム改善と教授法の改善、FD研修等）を教職協働で企画立案し、責任（学長が統括、学部長・学務本部長・専門部会長・事務部長）と権限を明確にし、優先事項から実施し1～2年間で軌道に乗せる。学生カルテ（出欠状況、成績状況、課外活動状況等）を活用。総合プランにかかわる新規予算は、原則として学務本部内の予算枠から充当する。
- (3) 学生のキャリア教育支援のために、キャリア支援や企業とのマッチング支援を強化する。

### 2-2 支出に係る予算策定方針

予算管理を徹底し、コスト削減を図る。

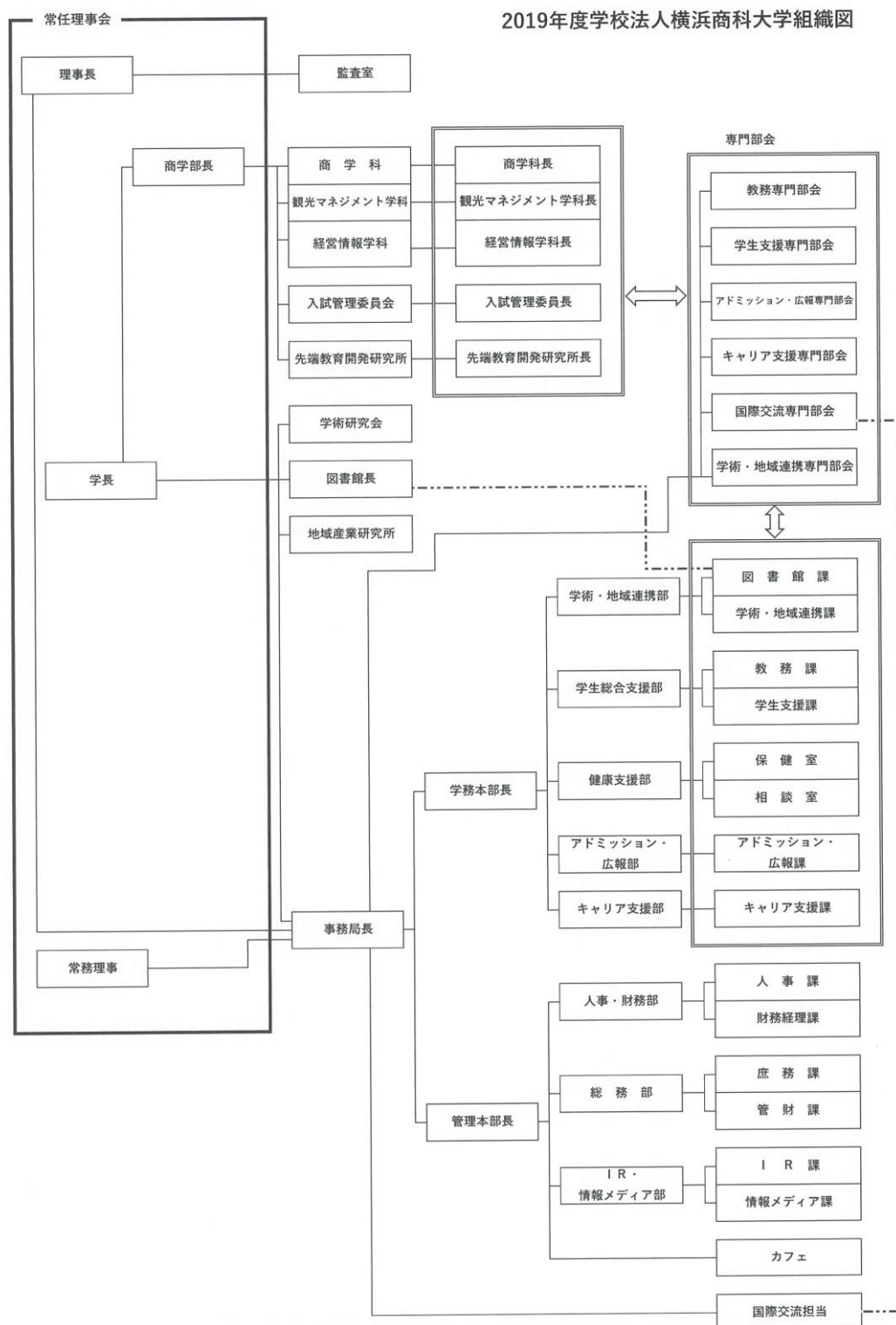
- (1) 予算は、学務・管理本部単位で管理し削減効果を高める。
- (2) 人件費は、極力増員を控え抑制を図る。No残業デーを設け、時間外手当（前年▲10%）の削減を図る。
- (3) 教育研究経費は、事業計画に見合った予算額とし、奨学金や外部資金（寄付金、受託研究費、受託業務費）充当経費を除き、原則前年度予算額とする。
- (4) 管理経費は、事業計画に見合った予算額とし、前年度比5%削減予算額とする。
- (5) 硬式野球部の経費は、2018年度と同額とする。
- (6) SD強化等の研修経費は、各本部から提出された研修申請書をもとに、研修委員会で取りまとめる。先進事例・チーム力強化研修、評価者訓練を定期的に実施する。
- (7) すべての会議のペーパーレス化を図り、消耗品費を削減する。

### 2-3 その他

- (1) 施設設備投資は、5 か年キャンパス修繕計画に沿って計画的に実施する。
- (2) 運用財産は、学校法人横浜商科大学資産運用規程の見直しを行い、積極的に資産運用を実施していく。
- (3) スポーツマネジメントコースについては、別途予算編成とする。

### 3. 事務組織の事業計画

本学園の抜本的な改革の一環として、新学部の設置を視野に教学組織の再編成を行うと共に、更なる効率化を目指し、業務内容の見直しによる生産性の向上と職員力の強化を図り、経済社会環境の変化に対応する。



### 3-1 学務本部

#### 3-1-1 学生総合支援部

##### 1. 部門としてのミッション・目標

###### (1) ミッション

学生が大学に於いて充実した学生生活を送るとともに、立派な社会人として活躍できる知識と能力を備えた人材となるよう学生生活・教育支援を行う。

###### (2) 目標

- ① 学生の不満足度減少と満足度向上

##### 2. 基本方針

###### <学生総合支援部全体>

- (1) 学生ポートフォリオ（学生カルテ）の導入と円滑な運用
- (2) 個々の学生の包括的支援機能の強化（含む修学指導強化）

###### <教務課>

- (1) 教育効果の向上と学生の授業満足度向上のための実現可能なシステムの構築

- ① 授業改善書の PDCA サイクルの運用方法の提案

→IR データをさらに活用した各授業個別の目標到達の掌握

→主観的及び客観的検証等の仕組みの構築など

→教育成果や改善達成に対する支援策の企画、提案（ゼミ等への経済的援助など）

- ② 修学支援の強化

→学生支援課との連携強化による、きめ細かい修学相談会の実施・成績証明書等様式改善など

- (2) 現状課題の検証と早急な課題解決の提案

- ① 時間割編成の早期化

- ② 出欠管理システムの導入検討

- (3) 課内の現状課題の検証と課題解決

→労務管理面での課題を解消し、就業しやすい環境の構築

###### <学生支援課>

- (1) 中退率の低下

- ① アカデミックアドバイザーによる包括的な支援の実施

- ② びあルームを活性化させ学修面での躓きを軽減する

- (2) 学生団体等による各種学内行事・イベントの改革

- ① 前度の学内行事・イベント等を検証し今年度のブラッシュアップに繋げる

② 学生の新たなコミュニティを創出する

(3) IR 調査における学生満足度の向上

① 窓口対応の向上等職員間の情報共有及び学生対応力を強化する

### 3-1-2 健康支援部

#### 1. 健康支援部としてのミッション・目標

##### (1) ミッション

学生及び教職員のフィジカルとメンタル双方の健康を維持・改善・向上することを目的としたカウンセリング、コンサルテーション、啓発・指導・教育等に関する諸事業や活動を推進する。

##### (2) 目標

- ① フィジカルな健康や生活習慣に問題ある学生及び教職員の減少
- ② カウンセリング、コンサルテーション等、学生及び教職員へのメンタルサポートの充実による不安・不満の解消
- ③ 個人情報保護と必要に応じた連携の両立を前提としたトータルサポート体制の確立

#### 2. 基本方針

- ① 学生の健康に関する問題を総合的にサポートし、学修や課外活動を含む学生生活全般における QOL を高める。
- ② 個人情報の保護に十分な配慮をしつつ、必要に応じて学生総合支援部（特に学生支援課）やキャリア支援部とも連携し、問題ある学生や配慮の必要な学生に対して迅速かつ包括的に対処する。
- ③ 教職員の健康に関する問題を総合的にサポートし、労働にかかる QWL や日常生活における QOL を高める。
- ④ 教職員の健康に対する意識を高めるとともに、実際に健康を維持・改善・向上するための支援や指導を行う。
- ⑤ 産業医、精神科医、弁護士、その他関係機関から協力を得られる体制を構築し、必要があれば連携して問題解決に取り組む。

### 3-1-3 キャリア支援部

#### 1. キャリア支援部としてのミッション・目標

##### (1) ミッション

キャリア支援部の基本的ミッションは、就職をはじめとした進路に関わる学生の諸

活動を支援し、学生のキャリア開発、キャリア形成に資する活動を行うことである。

## (2) 目標

ミッションを踏まえて、2019年度の事業目標を次のとおり定める。

- ① 卒業者に含まれる就職者割合、就職率の更なる向上を目指す。
- ② 資格取得を奨励し有資格者の増加を目指す。

## 2. 基本方針

目標の達成に向けて、以下をキャリア支援部の事業方針として取り組んでいく。

### (1) キャリア開発支援の推進

キャリア支援部では職業意識の醸成に力を注ぎ、学生が早期に就職活動へ取組める基盤づくりに努め、主体的に就職活動へ取組む学生に対して、筆記試験対策の充実と部門ワークを主体とした「考える力」の育成に注力し、学生の就職活動を支援するために次の事業を推進する。

- ① 就職意識の醸成に関する事業
- ② 筆記試験対策に関する事業

### (2) 企業とのマッチング支援の推進

学生の就労観を醸成する取組みにも関連するが、社会人と向きあう機会を提供し、積極的に社会参加を促していく。また、直接的な就職支援を通じて、ミスマッチの防止と希望企業への早期内定への後押しとする。これらの就職支援を充実させる上でも他大学との情報共有をはじめ、各職員の能力向上に資する取組みも奨励し、次の事業を推進する。

- ① 業界や企業理解に関する事業
- ② 就職支援に直結する事業
- ③ 研修・研究に関する事業

### (3) 資格取得支援の推進

在学中に自らの専攻や将来のキャリアを見据えて、資格を取得することは大変意義がある。

公的資格の取得はその分野の専門性を客観的に証明するとともに、学生は自己研さんと目標達成について自信をもつことができる。学生の自己実現を支援し、学内外に資格取得に強い大学であることを示すため、以下の事業を推進する。

- ① 資格取得支援に関する事業
- ② 資格講座の運営と実施に関する事業

#### (4) ゼミナール担当教員との連携強化

卒業年次の学生情報を最も把握できるのはゼミナールである。ゼミナール担当教員にとっても所属する学生の将来に責任を持つ事が求められており、就職情報の共有を通じて教職協働を実現し、学内資源の有効活用につなげる。また、進学を志す学生に対する指導においても、ゼミナール担当教員の果たす役割は大きく、以下の事業を推進する

##### ① ゼミナール担当教員との連携強化に関する事業

### 3-1-4 学術・地域連携部

#### 1. 学術・地域連携部としてのミッション・目標

##### (1) ミッション

教育学修支援 : 学術情報基盤を整え、快適な学修空間を提供し、自ら学び、課題解決に取り組むことができる学生の育成に寄与する。

研究支援 : 本学の研究者が研究に必要とする情報資源の提供と環境の整備及び研究活動に伴う支援を行う。また、本学の研究成果の保存と発信を担う。

地域貢献 : 図書館、地域産業研究所の各活動を通して地域に貢献する。また、本学構成員が行う地域貢献活動をサポートする。

##### (2) 目標

① 学修及び教育・研究活動におけるサポートを充実させて、サービスの利用率を上げる。

② 科研費サポートを充実させて採択率を増やす。

#### 2. 基本方針

##### <図書館課>

- (1) 利用者のニーズを汲みとり、図書館スペースの活用について再検討する。
- (2) 利用者教育の全体計画の見直しを行い、情報収集だけでなく、コンプライアンスも修得できる環境を整える。
- (3) 教員担当制を活用し、図書館サービスの見直しと改善を行う。
- (4) 各イベント（ブックハンティング、図書館ポイントカード等）への学生の参加率を上昇させる。
- (5) 2019年度に開始する一般への貸出サービスを軌道に乗せる。

##### <地域連携・研究支援課>

- (1) 機関リポジトリの登録内容を充実させ、本学の研究成果発信を強化する。

- (2) 科研費申請支援を強化する。
- (3) 地域貢献活動に教員及び学生がより参加しやすい環境を整える。
- (4) 学術研究会関連事業の見直しを行い、より効率的かつ効果的な事業となるよう改善する。

### 3. 研究活動の活性化

#### (1) 研究計画

教育職員の重要な職務である研究活動を支援することを目的に、複数の研究費を積極的に研究する教育職員に配分することで財政的に支援し、下表の研究テーマに沿った研究を行う計画である。

各教員の研究テーマ（2019年度）

| 氏名     | 職名   | 研究テーマ                                                                                     |
|--------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 秋山 友志  | 特任講師 | ・都市部における着地型観光事業者と地域住民との協働に関する研究                                                           |
| 池村 司   | 専任講師 | ・レジスタンス運動後の脳血流低下が認知課題中の脳血流の応答性に及ぼす影響                                                      |
| 伊藤 穰   | 教授   | ・「大学教育の「規制」と大学教育のアウトプットの関係」                                                               |
| 浮田 善文  | 教授   | ・実験計画法における効率的な同時実験に関する研究                                                                  |
| 内田 学   | 教授   | ・「ラミゴモンキーズのマーケティング戦略」<br>・「事例研究：Lion Coffee」                                              |
| 大野 正人  | 特任教授 | ・宿泊施設、宿泊産業のビジネスモデルに関する研究                                                                  |
| 恩田 登志夫 | 特任教授 | ・コンテナ船荷役組織における革新的な取り組み                                                                    |
| 総田 はるみ | 教授   | ・異文化理解と外国人就労」<br>・「過疎地域における国際交流/インバウンド」<br>・「国際交流とホスピタリティ」<br>・「外国人就労とホスピタリティ・マネジメント」     |
| 亀井 隆太  | 准教授  | ①高齢者と法（民法・成年後見、比較法研究を中心）の分野における研究。<br>②保証人の求償と代位（科研費研究）。<br>③自治体に関する裁判例の研究。               |
| 川口 恵一  | 教授   | ・企業におけるダイナミック・ケイパビリティの創出・蓄積と経営戦略との間に存在する相互依存的進化を解明し、さらに進んでそうした進化が企業の社会に対する有効性を高める過程を考究する。 |
| 河田 幸   | 特任講師 | ・現代イギリス文学作家であるグレアム・グリーン作品、「二十一の短編集」より「説明のヒント」を取り上げ、背景にあるカトリックの教義と、この作品に込                  |

| 氏名     | 職名    | 研究テーマ                                                                                                                                                                                                                  |
|--------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        |       | められた作者の意図を掘り下げ、明らかにする。                                                                                                                                                                                                 |
| 菅野 由貴  | 准教授   | ・ 広範囲に及ぶペット関連市場の全体像を整理し、現状を把握する。                                                                                                                                                                                       |
| 木村 登志子 | 特任講師  | ・ 第二言語習得における動機づけにおけるアプリケーションの役割                                                                                                                                                                                        |
| 木村 有里  | 特任講師  | ・ 多言語社会、UAE における言語の変容、とりわけ文字表記の切り替えについて研究を行う。                                                                                                                                                                          |
| 小林 二三夫 | 特任教授  | (1) 貿易実務の研究<br>変化する貿易実務の諸制度についてその現状を整理し、研究する<br>(2) 小売流通の研究<br>買い物弱者に対する対応策について研究する<br>(3) 老年社会の対応研究 (Gerontology)<br>高齢者に対する社会システムと個人の生き方について研究する                                                                     |
| 小林 雅人  | 教授    | ・ ペルー北部沿岸における水温連続観測                                                                                                                                                                                                    |
| 佐々 徹   | 教授    | (1) 家業としてのスモールビジネスにおける経営後継者育成の実践<br>(2) 大学の人的資源 (学生・教員) と商店街等との連携による協働活性化事業の社会実験                                                                                                                                       |
| 佐藤 浩之  | 准教授   | ・ 官民連携事業における契約問題に関する一考察                                                                                                                                                                                                |
| 佐藤 義文  | 教授    | ・ 租税法における遡及立法                                                                                                                                                                                                          |
| 清水 恵子  | 特任准教授 | ・ アメリカ合衆国のビジネス環境における丁寧表現の使用現況<br>・ 「異文化コミュニケーションと実践英語」                                                                                                                                                                 |
| 末田 美香子 | 特任講師  | ・ 「誤解に基づく非難」に対する対応として、日本語学習者と日本語母語話者に主たる意味公式として出現した「謝罪」「説明」の表現形式について、語用論的観点から調査した結果を総合的に分析する。<br>・ 接触場面(母語話者と非母語話者が接触しコミュニケーションをする場面)を活用した日本語教育実践について、その教育的効果とプログラム構築の可能性、及び言語教育活動における日本人と留学生の接触場面における意識という2つの側面から調査研究 |
| 鈴木 佳子  | 特任教授  | ・ トランプ政権の下で財政赤字が拡大する中、米国がスムーズに財政赤字をファイナンスするために、何が必要なのか。過去の事例と対比し歴史的に考察をするほか、実証分析によって、脆弱化する米国の財務体質に焦点をあてた研究 -                                                                                                           |

| 氏名    | 職名    | 研究テーマ                                                                                                                   |
|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 鈴木 勝浩 | 特任准教授 | ・新たに導入されることになる「監査上の主要な検討事項」を中心に、監査報告書の変革とその背景について検討                                                                     |
| 高橋 浩  | 特任教授  | ・人間関係及び教育的関係を根底から支える「絶対無」の構造について探究し、教育的人間関係の在り方についての考察                                                                  |
| 竹田 育広 | 教授    | ・「地方遊園地・テーマパークの経営・マーケティング研究」                                                                                            |
| 田中 聖華 | 准教授   | ・教職協働によるキャリア形成支援効果についての検証とまとめ                                                                                           |
| 坪川 弘  | 教授    | ・株主代表訴訟・住民訴訟・消費者団体訴訟等の団体訴訟について、学説及び判例の動向と今後の兆候を研究                                                                       |
| 東海 詩帆 | 准教授   | ・インターナル・マーケティングとエクスターナル・マーケティングへの応用を目的として、より活性化された従業員を育成するために、部下の個人的特性に合わせた効果的な上司のリーダーシップの在り方についての検討                    |
| 東本 裕子 | 准教授   | ・使用言語によって変化する自己像の位置付け、L2の有効活用と自己肯定感の向上を目指す英語教育                                                                          |
| 遠谷 貴裕 | 専任講師  | ・会計情報の公表が投資家や経営者の行動に与える影響                                                                                               |
| 中村 純子 | 教授    | ・「ニューカレドニアの観光の場にみる政治・文化的表象」                                                                                             |
| 柳田 義継 | 教授    | ・地域における Web の活用について、前年度に引き続き、商店街における Web サイトやソーシャルメディアの活用の方法や可能性、課題を検討                                                  |
| 吉田 隆弘 | 准教授   | ・高度な利便性と信頼性を有する次世代分散ストレージシステムの実現、及び安全性を考慮した場合の性能解析や総合評価方法などの検討<br>・高機能な分散ストレージシステムにおけるプライバシーを考慮した情報検索システムモデルの提案とその特性の解析 |

## (2) 外部研究資金の導入の促進

研究活動は大学の本質的事業であることを再認識し、積極的に研究する教育職員を財政的に支援し、科学研究費補助金の申請を奨励するため新たな個人研究費配分制度を設けた。財政が厳しい中で研究を充実させるためには、外部の競争的研究資金の獲得が必要不可欠であり、新配分制度により外部研究資金の獲得を促し、申請件数・採択件数の増加を目指す。また、採択実績を各自の研究業績評価の一部として取り扱うことで、インセンティブを与える。

## (3) 研究の評価

毎年、研究計画書及び研究報告書の提出を求めているが、さらに昨年度より評価システムを順次導入・運用し、教育・研究の向上に資することを目指す。

### 3-1-5 アドミッション・広報部

#### 1. ミッション・目標

##### (1) ミッション

入学者目標を達成し、大学の経営及び発展に貢献する。

##### (2) 目標

入学者：定員確保

#### 2. 基本方針

(1) “A I S A S”に基づき効果的なメディアを選定し、顧客に合わせたコンテンツを配信する。

(2) 重点エリアは昨年度同様、神奈川県、静岡、東京都の一部、その他実績校とする。

#### 3. 重点テーマ

##### (1) 指定校説明会

###### ① 指定校向け

一般・在勤ともにプログラムをより充実させ、一人でも多くの先生に本学への理解や共鳴をしてもらえる内容にする。

###### ② 日本語学校向け

留学生向けプログラム内容をより充実させる。

##### (2) オープンキャンパス

全体の参加者数、複数回参加者数及び出願率は前年超を目標とする。

そのために参加者の満足度の高い企画を検討する。

##### (3) ガイダンス

ガイダンスの協力会社との関係性を強化し、低学年向けの校内ガイダンスや上位高校のガイダンスにもより多く参加する。

##### (4) 個別相談会他

昨年度は予定を大きく上回る相談者数であった。今年度は運営方法を改善しスムーズな実施を目指す。

##### (5) 大学広報

商学の素晴らしさ、本学の学びの面白さや意義／効果、商学と社会／企業の関わりに関しての内容を充実する。またメディアについても高校生の利用頻度の多いものに掲出する。

##### (6) 入試

① ネット出願を増やす。

② 2021年度入試を確定する。

情報管理システム（現・AOL）を切り替える。

### 3-2 管理本部

#### 1. 管理本部としてのミッション・目標

##### (1) ミッション

経営基盤の安定・強化を目指し、小さくともきらりと光る大学にする。

##### (2) 目標

財政基盤に関し、2019年度に基本金組み入れ前当年度収支差額の黒字化を目標とする。本学の職員に求められる人材像を示し、それに向けた指導・育成をする。

#### 2. 基本方針

##### 3-2-1 人事・財務部

#### 1. 人事・財務部としてのミッション・目標

##### (1) ミッション

① 職員の就業意欲を向上させる

② 財務基盤の安定

##### (2) 目標

① 人事評価基準の具体化し、働きがいのある環境を整備する

② 経常収支の均衡を図る

#### 2. 基本方針

##### <人事課>

① 人事評価制度の見直しを行い、職員力の向上を目指す

② 人事計画表を作成して、安定的な財務基盤の確保を図る

③ 業務の生産性向上を目的とした研修を行い、残業時間短縮を図る

##### <財務経理課>

① 経費削減を目的とした予算管理制度の構築

② 経常的収支の黒字化を徹底するために、損益分岐点の試算

##### 3-2-2 総務部

#### 1. 総務部としてのミッション・目標

##### (1) ミッション

学生が安心・安全で、快適なキャンパスライフが送れるよう、また、教職員が快適に教育・研究活動等、諸業務に取り組める環境を整えることで、より効率的で魅力あるキャンパス作りの役割を担う。

## (2) 目標

- ＜庶務課＞ 教職員がそれぞれの業務を効率的に、又、円滑に進めることができるようにサポートをする。
- ＜管財課＞ 学生及び教職員が大学施設で諸活動を行うにあたり、必要とする環境の施設・設備等の整備を行う。

## 2. 基本方針

### ＜総務部＞

- ① 用品・消耗品購入部門の統一による効率化

### ＜庶務課＞

- ① 補助金や外部資金の獲得の推進
- ② ガバナンス強化、諸規程の見直し・整備
- ③ 卒業生も含めたコミュニティの形成

### ＜管財課＞

- ① スポーツマネジメントコース設置に伴う施設・設備の整備
- ② 中期キャンパス修繕・整備計画の見直し及び横浜市役所跡地利用への参画
- ③ 研究棟の改修工事計画
- ④ ボイラー設備の廃止
- ⑤ 運動施設の整備

## 3-2-3 I R・情報メディア部

### 1. I R・情報メディア部のミッション・目標

#### ＜情報課＞

#### (1) ミッション

学業・研究・業務遂行に必要な ICT 環境を学生や教職員に対して提供する。また大学としてあるべき ICT 環境の提案をする。

#### (2) 目標

必要な時に必要な情報にアクセスできるだけでなく安全に通信できる ICT 環境の提供を目指す。

## 2. 基本方針

- (1) 安全な ICT 環境の提供：既設のファイアウォールの老朽化（保守切れ）、及び通信データの変遷や通信量が増大を理由としてファイアウォール機器を更新する。

- (2) ICT 環境の提供や UNIPA/GAKUEN といった情報サービスを提供するサーバの老朽化（保守切れ）を理由としてサーバ機器を更新する。
- (3) 仮想化できるサーバ類を順次仮想化し、将来の大規模サーバ更新の負荷を下げる。
- (4) 教室に設置されている老朽化した AV・ICT 機器の環境整備を進める。

#### <IR 課>

##### (1) ミッション

学内のデータを収集整理する仕組みを設計し、収集したデータを分析し、教育改善などに活用可能な情報への変換、その報告を推進する。

##### (2) 目標

- ① IR-DB の構築と運用
- ② 教授会、学科会議との連携によるデータに基づいた教育力向上のサポート
- ③ アセスメント・ポリシーのスタート

#### 2. 基本方針

- ①（教学 IR）IR 課で担当する入口から出口までの調査と、各部署の調査結果を連携して教学改善に役立ててもらえる分析結果を提供する
- ②（内部質保証）アセスメント・ポリシーの運用状況をチェックし、3 ポリシーの達成状況を評価する
- ③（分析）IR-DB を構築し、データ分析にかかるコストと時間を減らす
- ④（報告）IR 委員会への報告、報告書の作成、WEB 等での情報公開を行うとともに、教授会、学科会議と連携していく

#### 3-3 監査室

##### 1. ミッション・目標

##### (1) ミッション

学園の業務が、法令、寄附行為その他学園諸規程等に準拠して、適法、適正かつ効果的、効率的に運用されているかどうかを、検証するとともに、組織運営及び業務管理のあり方について助言及び提言を行う。

##### (2) 目標

自己点検・自己評価及び IR をベースとした自律的なガバナンス体制の構築を目指す。

#### 2. 基本方針

- (1) 2019 年度収支均衡を目指す体制作りと、センター制廃止に伴う新体制に対応した監査方針を策定する。

- (2) 一般的な部署別監査と並行して部署横断的なテーマ別の監査を併せて実施する。
- (3) オフサイトモニタリング（資料収集、会議出席等による日常的な業務観察）と並行して、プロアクティブ（予防的）な監査を実施する。
- (4) 監事による監査、外部監査人による監査、監査室の内部監査の三様監査が連携して、効率的な監査が実施できるように、定期的な打ち合わせの頻度を高める。
- (5) 理事長指示による臨時的な監査を随時実施する。

### 3-4 国際交流

国際交流に関しては、教務・学生支援・管理本部より担当者を出し合いながら、協力して専門部会運営を行っている。

#### 1. ミッション・目標

##### (1) ミッション

社会人となってグローバルに活躍するために、さまざまな言語や文化を持つ人々と友好的に付き合い、人間関係を構築できる能力を、日本人学生にも留学生にも、身につけさせること。

##### (2) 目標

- ① 日本人学生及び留学生の派遣・受入に関する満足度 前年比 5%増
- ② 国際交流事業の支援及び海外提携校との交流促進

#### 2. 基本方針

- ① 本学在学学生を協定校に派遣し、国際感覚を磨く
- ② 在籍する外国人留学生と日本人学生との積極的な相互交流を推進する
- ③ 英語の実践能力の充実と国際理解教育の推進を行う
- ④ 英語教育充実の観点から英語での受入が可能な国・大学を対象とする、新たな交流協定の締結をする
- ⑤ 海外協定校留学者の世代を超えたネットワーク作りを行う

### 3-5 地域産業研究所

#### 1. ミッション・目標

##### (1) ミッション

本学の社会的使命遂行の一環として、地域の経済、社会及び産業に関する実践的な調査研究を通じて社会に貢献するとともに、その成果を本学学生及び地域の人材育成に寄与する。

##### (2) 目標

- ① 高齢社会についての研究を行い、その成果を学生及び地域社会と共有する。

- ② 商業の歴史と商人の哲学、現代の商業の課題について研究を行う。

## 2. 基本方針

### 2-1 研究内容

#### (1) 高齢社会の課題について

- ① 各分野の専門家を招へいして、「高齢社会のマーケティング」の講義をおこない、高齢社会の課題とその解決方法について提示する。
- ② 「高齢社会のマーケティング」の講義を基に本（教科書）を出版する。
- ③ 本学主催、また、鶴見区や企業と連携してエンディングノートの普及活動をおこなう。
- ④ 神奈川県主催「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」プロジェクトに協力する。

#### (2) その他の研究テーマ

- ① 老舗の研究
- ② 近江商人の研究
- ③ 北前船の研究
- ④ 研究テーマ毎に研究員と研究活動をおこなう。研究会、現地調査など
- ⑤ その他

### 2-2 横浜商科大学研究資金の支出に関する要領に準じた講演料等の支払いに関する別表の整理

2019 年度  
(2019 年 3 月 23 日)  
事 業 計 画  
学校法人横浜商科大学